

(Ⅱ) 各研修会の概要

◆第1回研修会 兼 コミュニティ・スクール連絡協議会

- 1. 目的** 県内で実施される「学校を核とした地域力強化プラン」に係る市町の事業担当者や地域コーディネーターを対象に、事業の趣旨や運営上の留意点などを説明することにより、事業の円滑な実施を図る。さらに地域学校協働活動推進キーパーソンとなる地域学校協働活動推進員の役割や委嘱について文部科学省職員から説明を受け、普及に繋げる。

コミュニティ・スクール連絡協議会では、県内全域において市町の連絡体制の構築や情報の共有を推進するとともに、設置の拡大や運営の充実にに向けた方策について研究する。

- 2. 主催** 滋賀県教育委員会

- 3. 対象** (1) 「学校を核とした地域力強化プラン」事業実施市町担当者
(2) 各市町コミュニティ・スクール担当者
(3) 上記事業の未実施市町における参加希望者
(4) 各市町生涯学習・社会教育担当者
(5) 各市町学校教育担当者
(6) 地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等

- 4. 日時** 平成30年5月18日（金）13:30～16:45

5. 日程

- 文部科学省事業説明

文部科学省生涯学習政策局社会教育課地域学校協働推進室係長 山下 邦子 氏

- 行政説明

- 講演 演題：「CSを創る・・・これからの学校・地域・行政のあり方を考える」

講師：高木 和久 氏

（文部科学省コミュニティ・スクール推進員、滋賀県CSアドバイザー、「学校を核とした地域力強化プラン」県推進協議会委員）

- 滋賀県コミュニティ・スクール連絡協議会および情報交換会

- 6. 場所** 滋賀県庁東館7階大会議室

- 7. 参加者数** 53名

8. 概要

- ・文部科学省事業説明では、社会教育課係長より、「地域と学校の連携・協働の推進について」と題して、法改正を踏まえた地域と学校の連携・協働のあり方、地域学校協働活動推進員の配置促進、国による財政的支援（学校を核とした地域力強化プラン）、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携について説明を受けた。
- ・講演では、講師が校長であったときに立ち上げた、本県におけるコミュニティ・スクールの先駆けともいえる取組の紹介から始まり、「地域がCS実施に向けて準備したいこと」や「行政のCS推進に向けた体制づくりや取組のシステム整備」について、その手順や留意点等について簡潔に説明された。
- ・コミュニティ・スクール連絡協議会では、CSアドバイザーの紹介とアドバイザー派遣の説明を行い、市町の情報交換会を実施した。

9. 参加者のアンケートより

○国としての方向性やこれまでとの変更点等がよくわかった。法改正やそれに伴う取組のポイントを町内で伝達するが、わかりやすくまとめていただいた。社会教育課、校長、教頭など関係者にしっかり説明していきたい。

○高木先生に根幹に関わることをお話しいただき、CS導入に向けて一人悩んでいたところが晴れた気持ちになった。実感を伴う話には力があり、もっと多くの方に聞いてもらいたいと思った。

○「どんな子どもを育てたいか」について学校、地域が熟議することの必要性、ボランティアの主体性、子どもの主体性、どこまで任せるか等々、考えさせられる点が多々あった。

○実際に学校現場で苦労されていることや大切にされていることを聞かせていただき、大変参考になった。教員とは違う視点で学校や子どもに関わっていただくことで、学校が変わることがよくわかった。学校と地域が「協働で取り組む」とはどういうことか考え直していきたい。



◆第2回研修会および「学校と地域を結ぶコーディネーター担当者」等新任研修

1. 目的 県では、地域の力を学校教育に生かす仕組みづくりを整え、社会全体で学校や子どもの体験活動を支援する取組や、地域とともにある学校づくりを推進している。

地域による学校の「支援」活動から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」による取組へと発展していくために、県内各学校の校務分掌に位置付けられている「学校と地域を結ぶコーディネーター担当者」等と地域コーディネーター等関係者がともに、それぞれの役割や具体的な方策について学ぶ機会とする。

2. 主催 滋賀県教育委員会

3. 対象 (1) 「学校を核とした地域力強化プラン」関連事業実施市町担当者
(2) 学校教職員
(3) 各市町生涯学習・社会教育担当者
(4) 各市町学校教育担当者
(5) 子育て支援機関関係者
(6) 地域住民

4. 日時 平成30年8月2日(木) 9:30~11:50

5. 日程

○講演 演題：「学校と地域を結ぶコーディネーター担当者、および地域コーディネーターの具体的な役割について」

講師：NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク 理事長 生重幸恵 氏

○ワークショップ

6. 場所 滋賀県庁東館 7階 大会議室

7. 参加者数 124名

8. 概要

- ・講師より、地域と学校の連携・協働の意義やコーディネーターとしての役割について、学校の実態を踏まえながら、具体的な事例をもとに説明いただいた。
- ・後半のグループ協議では、講師のファシリテートのもと、参加者の皆さんが「学校と地域の連携・協働を進めていくために、どのような工夫ができるか。(教員・地域の方の意識改革)」「『開かれた学校』づくりを進めるにあたり、防犯・安全等セキュリティ対策においては、どのような工夫をすることができるか。」をテーマに意見交換し、連携・協働の在り方について主体的に学んでいただくことができた。

9. 参加者のアンケートより

- 具体的な例を入れて話され、コーディネーターの役割の重要性を改めて認識できた。地域のつながりを見直し、より活動のネットワーク作りを進めていきたい。他の地域との情報交換は新鮮でした。
- 生重さんのお話は何度聞いても元気がもらえる。教職員とコーディネーター合同の研修スタイルもよかったと思った。
- 地域の人材を生かすことで、学校も負担が減り、地域も出番が増えて活性化するそのようなビジョンを地域学校が共通理解し「子どもの育ち」という目標を共有できるとよいと思った。そのヒントを講義から聞くことができた。
- 教師は「自分でやらねば」と思うところが強いけれども、もっと意識をかえて、地域とつながり、協力していただくようにしていけばいいのだと感じた。ただ、そのためにはお互いの話し合いは十分にしないといけないことを教えていただいた。
- 地域と学校を結ぶコーディネーターの実践の話では、目頭が熱くなった。良好な関係を作り、信頼関係を築くとは、簡単に言えるが、実際は人と人との本音を交えながらも真剣に地域や子どもがどうあるべきかを熱心に、時に泥くさく語り合うことが必要だと思った。



◆コミュニティ・スクール推進事業研修会（コミュニティ・スクール推進フォーラム 兼 第2回コミュニティ・スクール連絡協議会）

1. 目的 学校と地域が一体となって子どもを育む「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の有効的な取組に係る講演や事例発表をとおして、県立学校や市町における円滑かつ効果的な導入や取組の充実に資する。

2. 主催 滋賀県教育委員会

3. 対象 (1) 公立幼稚園・小・中学校教職員、県立学校教職員
(2) 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）関係者、学校評議員
(3) 地域学校協働本部・地域未来塾関係者・土曜日の教育支援活動関係者
(4) 放課後子ども教室関係者・放課後児童クラブ関係者
(5) 家庭教育支援活動関係者・子育て支援機関関係者
(6) PTA、県・各市町社会教育委員、公民館職員
(7) 各市町担当職員
(8) 学校と地域の連携・協働体制について関心のある地域住民 など

4. 日時・会場・参加者数

○南部会場：平成30年8月9日（木） 13:30～16:45 ○北部会場：平成30年8月17日（金） 13:30～16:45
滋賀県庁東館7階大会議室 米原市米原公民館2AB研修室
参加者数 94名 参加者数 107名

5. 日程

○事例発表（南部）

「特別支援学校における学校運営協議会の取組
～こんないいことがありました！～」
京都市立西総合支援学校 校長 冨家 直樹 氏

○事例発表（北部）

「地域密着型高校の発展を目指して」
三重県立南伊勢高等学校（度会校舎）
准校長 森 典英 氏

○講演（両日・両会場）

演 題：「今、なぜコミュニティ・スクールなのか？」
講 師：文部科学省初等中等教育局視学委員
全国コミュニティ・スクール連絡協議会顧問
元三鷹市教育長 貝ノ瀬 滋 氏

○グループディスカッション[コミュニティ・スクール連絡協議会]（両日・両会場）

6. 概要

- ・両会場いずれも高校や特別支援学校での取組から学んでいただくために、県外取組先進校から発表いただいた。講師の先生にはグループディスカッションにも御参加いただき、参加者の学びを深める機会となった。
- ・両会場とも貝ノ瀬 滋氏に御講演いただいた。学校運営協議会制度、全国に先駆けて取り組まれた実践、また豊富な経験に基づく的確な目標設定と助言等、今後取り組むべきこと等を丁寧に御示唆いただいた。
- ・参加者所属別でのグループディスカッションでは、講師やCSアドバイザーによるファシリテートのもと、制度や取組についての疑問、導入・推進にあたっての不安や悩み等、意見交換を行い熱心な議論が展開された。

7. 参加者のアンケートより

- 導入間もないところにも、歴史があるところにもわかりやすい講演であった。手段と目的を念頭に置くことで内容のある有意義な組織づくりができると感じた。
- 『今、なぜコミュニティ・スクールなのか？』ということは必然的な動きであり、大きな未来、希望を見せていただいた気がする。子どもたちが幸せに豊かに生きていける社会にもっとなるように、私にできることをできる範囲でしていきたい。
- グループディスカッションでは各校の取組や悩みを聴くことができ、同感する面があった。参加者から様々な「エクス」を吸収することができた。もっと交流の時間がほしいと思った。
- 各地域での取組を聞き、一步踏み出すためのヒントをいただいたように思う。子どもを地域で育むための共通の理解が生まれたように感じる。



◆地域における家庭教育支援基盤構築事業研修会

1. 目的 核家族化や地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや不安を抱えた保護者の増加等、家庭教育の困難な現状が指摘されている。そうした中、本県においては地域の実情に応じた家庭教育支援の取組が展開されている。そこで、家庭教育支援や子育て支援関係者等が一堂に会し、今、求められる家庭教育支援のための体制整備に向けた具体的な手立てを学ぶ機会とする。
2. 主催 滋賀県教育委員会
3. 対象 (1) 国庫補助事業「地域における家庭教育支援基盤構築事業」実施市町担当者
(2) 家庭教育支援員、家庭教育支援チーム員、子育てサポーター等
(3) 民生委員・児童委員、社会福祉士
(4) 各市町生涯学習・社会教育関係者、学校教育関係者、PTA関係者
(5) 滋賀県社会教育委員、各市町社会教育委員、公民館職員
(6) 滋賀県「学校を核とした地域力強化プラン」に係る推進協議会委員
(7) 家庭教育支援に関心のある方
4. 日時 平成30年6月15日(金) 13:20～16:30
5. 日程
 - 事例発表 演題：長浜市家庭教育支援チーム「えがお」の取組について
事例発表者：長浜市家庭教育支援チーム「えがお」チーム員 脇坂 繁子 氏
 - 講演 演題：「今、求められる家庭教育支援について」
講師：九州女子大学 教授 大島 まな 氏
 - 意見交流
6. 場所 滋賀県庁東館7階大会議室
7. 参加者数 30名
8. 概要
 - ・講演では、少子高齢化、核家族化、伝統的共同体の崩壊等、社会が変化する中で親の意識・価値観も多様化している。そうした中、家庭教育は学校教育、社会教育と異なり、制度のない非定型な教育であるといった特徴がある。また、家庭は「私的領域」であるため、他人が入り込めないプライベートな領域である。家庭教育支援を必要としている親は潜在しており、引き続き、啓発、条件整備のための努力が求められる。子どもは「社会の宝」であり、すべての子どもの健全な発達のために「子育ての社会化」、「つながり」が大切であると御示唆いただいた。
 - ・事例発表では、平成29年度「家庭教育支援チーム」の活動の推進にかかる文部科学大臣表彰を受賞された長浜市家庭教育支援チーム「えがお」チーム員の脇坂繁子氏より、絵本を作ったり、遊んだりすることの実践からお母さんが笑顔になれば、子どもも笑顔になれるという、これまでの取組を発表いただいた。
 - ・意見交流では、日々の取組の中で感じていることや考えていること、相談したいこと、所属での活動等の交流をとおして、各市町において求められる家庭教育支援方策について交流を図った。
9. 参加者のアンケートより
 - ・人が集い語り合う場所づくりが大切だと改めて感じました。
 - ・私自身がこの場で皆さんの御意見を聞いたり、自分の考えを話させていただいたりしながら、これからの活動へのパワーやヒントをたくさんいただきました。
 - ・事例発表については、自分の市でも取り組んでいけるのではないかと思える内容で、大変参考になりました。
 - ・様々な事業、取組のもとになるのは人と人とのつながりであることを再認識しました。
 - ・今年になり役をして改めていろいろな方が、いろいろな所で子どもたちを守ってくださるのだと感じている現状です。つながることの大切さを身にしみています。



◆第3回研修会（兼 滋賀県コミュニティ・スクール連絡協議会）

- 1 目的** 事業に関わる関係者、学校教職員、行政職員等が一堂に会し、本年度の各市における取組事例の発表や講演を通じて、地域の将来を担う人材の育成や「地域とともにある学校づくり」にかかる今後の推進方策について、ともに学ぶ機会とする。
- 2 主催** 滋賀県教育委員会
- 3 対象** (1) 各市町担当職員
(2) 各校・園教職員
(3) 地域学校協働本部関係者
(4) 地域未来塾関係者
(5) 放課後子ども教室関係者・放課後児童クラブ関係者
(6) 土曜日の教育支援活動関係者
(7) 家庭教育支援活動関係者・子育て支援機関関係者
(8) 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）関係者
(9) 県・各市町社会教育委員、公民館・コミュニティセンター等職員
(10) 地域と学校の連携・協働に関する事業関係者
(11) 教員をめざす学生

4 日時 平成31年1月22日（火）13:30～16:30

5 日程

- 事例発表 米原市における地域学校協働活動の報告
(地域学校協働本部、地域未来塾、コミュニティ・スクール)
高島市における地域学校協働活動の報告
(地域学校協働本部、コミュニティ・スクール)
- 事業説明 「学校を核とした地域力強化プラン」に係る
平成31年度概算要求説明より
- 講演 演題：「地域の教育力の向上を図るために」
講師：香川大学地域連携・生涯学習センター
センター長・教授 清國 祐二氏

6 場所 滋賀県庁新館7階大会議室

7 参加者数 132名

8 概要

米原市と高島市より、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に全市をあげて取り組んでいる事例について発表いただいた。

講演では、「この地域で子どもを育てていくために、この地域でつきたい力は何か」を学校と地域が同じテーブルにつき知恵を結集することや、担い手が絶えないしくみづくりのためにも種をまき続けることの重要性などについてお話いただいた。また、地域との関わりの中で子どもに社会参画意識を持たせることの大切さに共感させられた。

9 参加者のアンケートより

- 新たな学力観について、たくさんの具体例を示しながら、説明して下さったのでとても納得できた。「どれだけたくさんのたくわえをつくるかではなく、どれだけ使っていくか。」の視点は、これからの教育や施策にいかしていきたい。
- 「根回し」、「情報提供」、「納得」というキーワードを大切に、地域の力を最大限に引き出したいと思う。
- 今まで、地域と学校が連携する意味や必要性がはっきりわからなかったが、今日理解できてよかった。
- 子どもが自分の地域に責任を持つということになれば、素晴らしい。そのためには、子どもたちに地域の人々が愛情をそそぐことが大切だと感じた。
- 子どもにつきたい力を、学校・地域・家庭で共有していく必要があると感じた。それぞれがバラバラのような感じであるが、それを立て直すチャンスが来たと思った。
- CSで担っていく、教育は知恵であり、価値観である。「常識的な価値観」を教えてあげられるのは、地域の人間であると思った。

